

ManuSolution

マンスリー パフォーマンスレポート(2021年2月)

金融・経済全般(2月)

2021年1月の鉱工業生産指数は前月比+4.2%、在庫は-0.2%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2021年2月に前月比+2.1%の後、2021年3月は同-6.1%が見込まれています。

2021年1月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比-0.6%となりました。生鮮食品およびエネルギーを除く指数は、前年同月比+0.1%となりました。2021年2月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比-0.3%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

特別勘定のユニット価格騰落率 (2021/2/28 現在)

	特別勘定名	ユニット価格 21/2/28現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	147.7745	0.69%	2.49%	6.69%	13.19%	9.76%	47.77%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	133.1546	-0.47%	0.31%	3.24%	7.78%	7.91%	33.15%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	120.6406	-1.11%	-1.19%	0.27%	1.20%	2.28%	20.64%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	265.6053	-0.17%	1.74%	15.27%	33.19%	12.53%	165.61%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	366.4844	2.74%	10.75%	18.45%	31.40%	36.79%	266.48%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	121.8169	-1.38%	-1.15%	-1.57%	-1.24%	2.83%	21.82%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	83.5912	1.50%	1.73%	-0.10%	-4.25%	-3.13%	-16.41%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

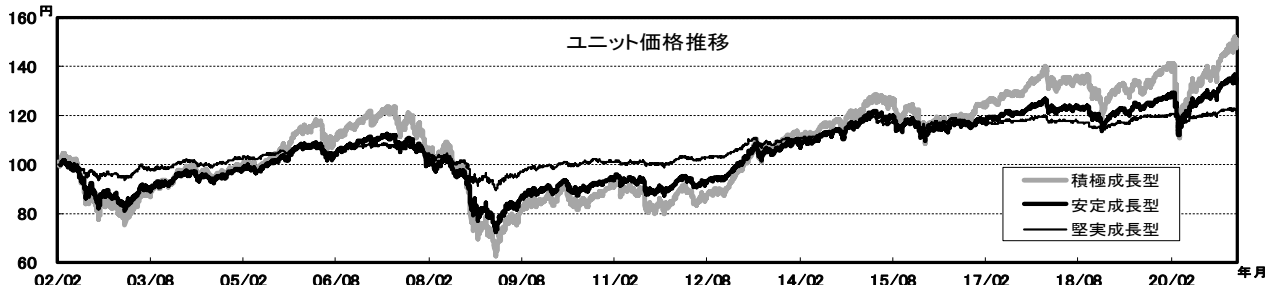
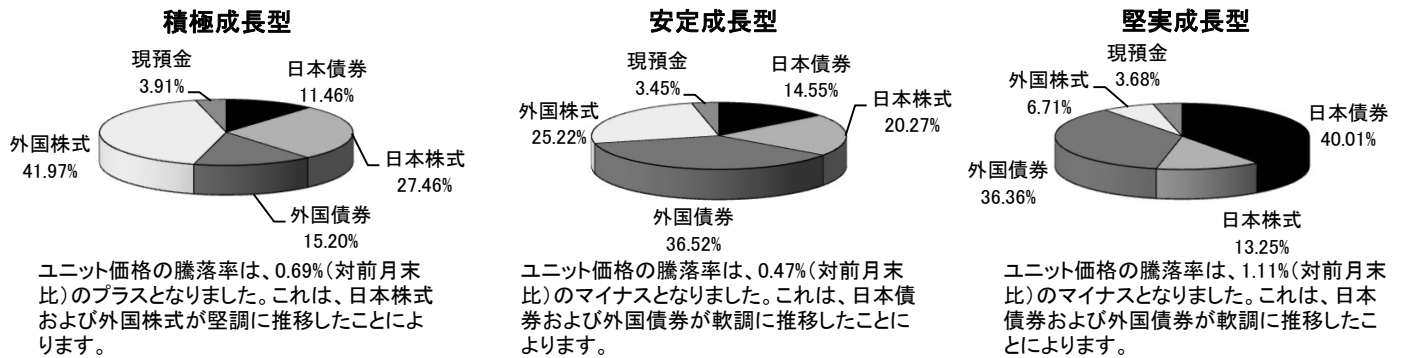
* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

- ・ 当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・ 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらかわすものではありません。
- ・ 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・ 「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

1.ライフスタイル・ポートフォリオ(積極成長・安定成長・堅実成長型)の状況 (2021年2月末現在)

運用方針、資産構成比(月平均・小数点第3位以下四捨五入)及び運用状況

資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っているため、為替変動の影響はほとんどありません。



<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

マンユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名

マンユライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

コメント (2021年2月)

【株式市場】

2021年2月の日本株式市場は、米国追加経済対策による景気回復期待やワクチン普及による経済活動正常化への期待から続伸しましたが、その後は、米国長期金利上昇への警戒感が高まり、リスク回避の流れとなりました。

月前半は、国内主要企業の決算発表で、通期業績予想を上方修正する企業が散見されたことや、米国の追加経済対策が早期に成立し、景気回復を後押しするとの期待から、上昇基調を辿りました。

しかしその後、月後半、米国長期金利の上昇に、インフレの加速や金融市場の過熱に対する警戒感が強まり、株価は下落基調に転じました。新型コロナウイルスのワクチン接種が国内でも始まり、ワクチン普及による経済活動正常化への期待が高まったことや、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が議会証言で金融緩和政策の継続を改めて示唆したことが支えとなり、反発する場面もありましたが、海外市場の下落につれてリスク回避の流れが強まり、前月末よりの上昇幅が縮小しました。結局、2月の日本株式市場インデックス(TOPIX(東証株価指数)/配当込み)は、前月末比+3.12%の上昇で当月を終えました。

騰落率上位は、鉱業、空運業、海運業、鉄鋼、銀行業でした。下位は、医薬品、食料品、精密機器、電気・ガス業、化学でした。

2月の海外株式市場インデックス(MSCI-KOKUSAI インデックス(税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース))は+1.47%と上昇しました。

米国株式は、追加経済対策への期待の高まり、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融緩和と政策が長期化するとの見通しなどが株価の支援材料となった一方、米国長期金利の上昇が株価の重しとなりましたが、月間では上昇しました。英国株式は新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進んでいることを背景に投資家心理が改善したことや、資源価格の上昇などを受けて月間で上昇しました。欧州株式も月間で上昇しました。

【債券市場】

10年国債利回りは、景気回復期待の高まりで先進国金利が上昇したことや日銀の「点検」に対する警戒感などから、前月末の+0.05%から当月末には+0.16%と上昇しました。イールドカーブ上はベアスティーブとなりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.83%となりました。外国債券市場インデックス(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース))の収益率は-3.00%となりました。

マンユライフ・日本株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)

◆組入上位10業種(マザーファンド)

業種名	組入比率
1 電気機器	17.65%
2 情報・通信業	9.56%
3 化学	7.31%
4 輸送用機器	7.00%
5 サービス業	5.74%
6 機械	5.55%
7 医薬品	5.44%
8 銀行業	5.05%
9 小売業	4.74%
10 卸売業	4.72%

*比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆組入上位10銘柄(マザーファンド)

(組入銘柄数: 2,042 銘柄)

銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.02%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.91%
3 ソニー	電気機器	2.64%
4 キーエンス	電気機器	1.85%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.42%
6 任天堂	その他製品	1.38%
7 リクルートホールディングス	サービス業	1.37%
8 日本電産	電気機器	1.23%
9 日本電信電話	情報・通信業	1.20%
10 信越化学工業	化学	1.19%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎種別配分

種別	組入比率
国債	81.97%
地方債	6.93%
政府保証債	2.92%
金融債	0.83%
事業債	6.04%
その他	0.77%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎残存別組入比率

期間	組入比率
3年未満	15.54%
3～7年	26.66%
7～11年	19.88%
11年超	37.92%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.20%
直接利回り	1.03%
修正デュレーション	9.36
平均残存年数	10.15 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 104 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	3.35%
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.100%	2030/3/20	3.05%
3	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	2.91%
4	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	2.54%
5	第326回利付国債(10年)	国債	0.700%	2022/12/20	2.52%
6	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	2.09%
7	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	2.09%
8	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	1.99%
9	第95回利付国債(20年)	国債	2.300%	2027/6/20	1.90%
10	第334回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/6/20	1.69%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)

◎国別配分上位10カ国

	国名	組入比率
1	アメリカ	71.46%
2	イギリス	4.82%
3	フランス	3.68%
4	カナダ	3.52%
5	ドイツ	3.10%
6	スイス	3.03%
7	オーストラリア	2.43%
8	オランダ	1.46%
9	スウェーデン	1.18%
10	香港	1.11%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

◎組入上位10業種

	業種名	組入比率
1	情報技術	22.84%
2	金融	14.21%
3	ヘルスケア	12.36%
4	一般消費財・サービス	11.73%
5	資本財・サービス	9.84%
6	コミュニケーション・サービス	8.25%
7	生活必需品	7.20%
8	素材	4.54%
9	エネルギー	3.51%
10	公益事業	3.05%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 1,291 銘柄）

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.78%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.01%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.38%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.12%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.11%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.11%
7	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.93%
8	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.84%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.78%
10	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	情報技術	0.66%

*比率は純資産総額に対する割合です。

*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

マニュアル・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎国別配分

	国名	組入比率
1	アメリカ	43.00%
2	フランス	10.78%
3	イタリア	9.73%
4	ドイツ	7.64%
5	イギリス	6.71%
6	その他	22.14%

*比率は現物債券評価額に対する割合です。

◎通貨別配分

通貨名	組入比率
日本円	102.90%
米ドル	-1.20%
ユーロ	-1.03%
英ポンド	-0.44%
カナダ・ドル	-0.06%
その他	-0.17%

*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.60%
直接利回り	2.32%
修正デュレーション	7.84
平均残存年数	8.91 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 443 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.23%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.17%
3	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2023/6/30	アメリカ	1.13%
4	US TREASURY N/B	国債	2.750%	2023/5/31	アメリカ	1.07%
5	US TREASURY N/B	国債	2.375%	2029/5/15	アメリカ	1.02%
6	FRANCE (GOVT OF)	国債	4.750%	2035/4/25	フランス	0.99%
7	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	0.91%
8	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.90%
9	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2027/11/15	アメリカ	0.88%
10	TSY 4 1/2% 2042	国債	4.500%	2042/12/7	イギリス	0.81%

*比率は純資産総額に対する割合です。

2.積極成長型日本株式(A)

日本成長株ファンドの状況 (2021年2月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.4% 現預金 3.6%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2021年1月29日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグルーヴ本社	卸売業	4.8%
2	キーエンス	電気機器	4.3%
3	三浦工業	機械	3.6%
4	シマノ	輸送用機器	3.0%
5	リカルトホールディングス	サービス業	2.9%
6	Zホールディングス	情報・通信業	2.7%
7	オリパス	精密機器	2.5%
8	TDK	電気機器	2.4%
9	日本電産	電気機器	2.4%
10	マキタ	機械	2.3%

(組入銘柄数: 208)

上位10銘柄合計 30.9%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	1,115.2 億円 (2021年2月26日現在)

コメント(2021年2月26日現在)

当月の東京株式市場は、月半ばにかけて一段高となり、日経平均株価は約30年半ぶりとなる高値を回復しましたが、月末には急落して上昇幅を縮めました。国内企業の2020年10-12月期決算が、製造業を中心に市場予想を大きく上回って業績回復が鮮明になったこと、また、米追加経済対策の早期成立やコロナワクチンの普及による景気回復期待が高まったことなどを背景として、株価は月初より力強く上昇しました。株価は連日のように高値を更新し、月半ばには日経平均株価が終値で約30年半ぶりとなる30,000円台を回復しました。しかしその後は、高値警戒感や米長期金利の上昇が重しとなって、株価は上値の重い推移となりました。米長期金利の急上昇を受けて下落した米国株に追随する形で、月の最終日には日本株も急落し、これまでの上昇幅を大きく縮めて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+3.12%、日経平均株価は+4.71%でした。

累積リターン (2021年2月26日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.11%	2.50%	17.34%	37.82%	22.37%	202.33%
ベンチマーク	3.12%	6.42%	16.42%	26.40%	13.19%	150.01%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.4%	東証1部	97.1%	電気機器	26.5%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証2部	0.3%	機械	13.0%
投資信託・投資証券	-	ジャスダック	0.1%	情報・通信業	9.8%
現金・その他	1.6%	その他市場	0.9%	化学	8.0%
				卸売業	6.9%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

3.積極成長型外国株式(A)

グローバル・ファンドの状況 (2021年2月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.5% 現預金 3.5%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2021年1月29日現在)

順位	銘柄	国・地域※	業種	比率
1	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.5%
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.5%
3	アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%
4	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.8%
5	ユニテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.7%
6	RWE	ドイツ	公益事業	1.6%
7	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.5%
8	ネスレ	スイス	食品・飲料・タバコ	1.3%
9	チャールズ・シュワブ	アメリカ	各種金融	1.3%
10	ネットフリックス	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%

(組入銘柄数: 118)

上位10銘柄合計 17.2%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	14.5 億円 (2021年2月26日現在)

コメント(2021年2月26日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で+2.68%。
 【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が+2.61%、ダウ工業株30種平均は+3.17%、ナスダック指数は+0.93%。米国株式相場は上昇しました。米国では新型コロナウイルス対策の給付金が需要を喚起し、消費活動は年明け以降に盛り返し、自動車や衣料品、電気製品などの販売が増加しました。雇用環境は依然として厳しく、休職中の人が多数いるものの、失業率は改善し、雇用者数は緩やかな増加となりました。新型コロナウイルスのワクチンは3例目が承認され、初の1回接種型が現れ、ワクチン接種が加速するとの期待が高まりました。議会で1.9兆米ドル(約200兆円)規模の追加経済対策案が審議され、大規模な対策による経済効果も期待されました。下旬に米国10年債金利が一時1.6%まで上昇して懸念材料となり、特に、テクノロジー銘柄への重石となりましたが、経済正常化への期待が広がるなか、エネルギーや金融銘柄がけん引して、米国株式相場は上昇しました。
 【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+2.41%。月上旬は、一部の経済指標が事前予想よりも良かったことや、イギリスにおいて新型コロナワクチンの接種が進み景気見通しについて楽観的な見通しが広がったことなどから、市場は上昇しました。米国の追加経済対策に対する期待も市場のサポート要因となりました。月中旬は、イタリヤにおける政局不安の後退や、年後半に向けての景気回復期待が支えとなり、市場は底堅い動きとなりました。月下旬は、米国長期金利の上昇が重石となり市場は下落しました。良好な経済指標の発表やイギリスなどにおける行動規制緩和期待などのプラス材料もありましたが、市場を反転させるには至りませんでした。
 【アジア株式】MSCI AC ファアー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は+0.90%。中国は下落しました。米追加経済対策への期待などから上昇しましたが、米長期金利の上昇が重石となり月末にかけては軟調な推移となりました。
 【日本株式】TOPIX(配当込)は+3.12%。当月の東京株式市場は、月半ばにかけて一段高となり、日経平均株価は約30年半ぶりとなる高値を回復しましたが、月末には急落して上昇幅を縮めました。国内企業の2020年10-12月期決算が、製造業を中心に市場予想を大きく上回って業績回復が鮮明になったこと、また、米追加経済対策の早期成立やコロナワクチンの普及による景気回復期待が高まったことなどを背景として、株価は月初より力強く上昇しました。株価は連日のように高値を更新し、月半ばには日経平均株価が終値で約30年半ぶりとなる30,000円台を回復しました。しかしその後は、高値警戒感や米長期金利の上昇が重しとなって、株価は上値の重い推移となりました。米長期金利の急上昇を受けて下落した米国株に追随する形で、月の最終日には日本株も急落し、これまでの上昇幅を大きく縮めて月を終えました。
 【為替】米ドル/円相場は、約1.76%の円安(1米ドル=104.7円→106.54円)。ユーロ/円相場は、約1.67%の円安(1ユーロ=127.19円→129.32円)。
 (※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)

資産別組入状況		組入上位5業種		組入上位5ヶ国・地域	
株式(実質)	97.9%	テクノロジー・ハードウェア及び機器	10.5%	アメリカ	54.3%
うち現物	97.9%	小売	9.4%	日本	5.7%
うち先物	-	ソフトウェア・サービス	9.2%	インド	4.5%
投資信託・投資証券	0.6%	素材	7.8%	韓国	4.2%
現金・その他	1.5%	メディア・娯楽	6.7%	ドイツ	4.0%

※ 国・地域は発行国・地域を表示しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&アースがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

累積リターン (2021年2月26日現在)

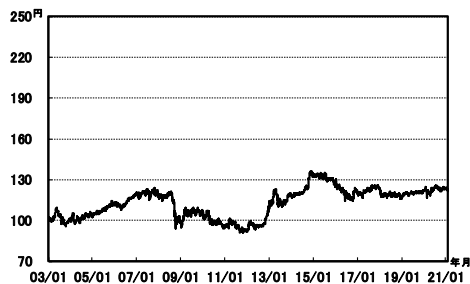
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.01%	11.75%	20.36%	34.71%	46.15%	349.34%
ベンチマーク	4.40%	8.25%	12.47%	28.39%	37.94%	325.70%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

4. 安定成長型外国債券 (C)

グローバル・ホント・ファンドの状況 (2021年2月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.4% 現預金 3.6%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 三菱UFJ国際投信株式会社

投資信託名 グローバル・ソブリン・オープン VA(適格機関投資家専用)

純資産総額 9.36 億円 (2021年2月26日現在)

コメント(2021年2月26日現在)

<投資環境>

債券市場では、主要国の長期金利は上昇しました。米国では、バイデン政権の大規模な追加経済政策により景気回復期待が高まり、米国主要株価指数が史上最高値を更新し上昇したことなどから、長期金利は上昇しました。欧州では、新型コロナウイルスワクチンの効果に期待が高まり、グローバルに金利が上昇した影響などから、ドイツの長期金利は上昇しました。英国では、新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動の正常化や景気回復期待が高まり、長期金利は上昇しました。

為替市場では、主要国の通貨は上昇しました。米ドルは、バイデン政権の大規模な追加経済政策による景気回復期待や長期金利が上昇した影響などから、円に対して上昇しました。ユーロは、新型コロナウイルスワクチンの効果に期待が高まり景気回復期待などから、円に対して上昇しました。英ポンドは、秩序ある欧州連合(EU)離脱となったことや新型コロナウイルスワクチン接種の進展などから英国景気に強気な見方が広がり、円に対して上昇しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、マイナス金利政策を継続しているユーロ圏ではスペイン国債などの保有を多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債を中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。為替戦略では、円やユーロを低めに維持する一方、北欧通貨や英ポンド、オーストラリアドル、カナダドルなどを分散して保有することで安定的な運用を目指します。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.3%	-0.8%	-0.8%	0.4%	8.4%	71.3%
ベンチマーク	-0.5%	-0.1%	0.1%	1.0%	9.4%	84.7%
差	-0.8%	-0.7%	-0.9%	-0.6%	-1.1%	-13.4%

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産構成

	比率
債券	95.1%
内 現物	95.1%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.9%

組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	36.1%
2 ユーロ	30.5%
3 日本円	9.0%
4 英ポンド	6.2%
その他	18.3%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	15.5%
3~5年	6.4%
5~7年	18.6%
7~10年	28.0%
10年以上	31.5%

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 108銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	23.0年	4.8%
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	23.5年	2.9%
3 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	1.7年	2.4%
4 スペイン国債	ユーロ	5.9000%	5.4年	2.3%
5 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	18.8年	2.2%
6 英国国債	英ポンド	4.7500%	9.8年	2.0%
7 フランス国債	ユーロ	1.2500%	13.2年	1.9%
8 スペイン国債	ユーロ	2.9000%	25.7年	1.8%
9 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	19.1年	1.8%
10 スペイン国債	ユーロ	0.8000%	6.4年	1.7%

5. 堅実成長型外国債券 (A)

USショートターム・ファンドの状況 (2021年2月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 97.8% 現預金 2.2%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 野村アセットマネジメント株式会社

投資信託名 ノムラ米国短期インカムオープンVA(適格機関投資家専用)

純資産総額 13.9 億円 (2021年2月26日現在)

ポートフォリオの内訳	
資産	純資産比
外国債券	89.9%
現金その他	10.1%
合計	100.0%

格付別資産配分	
資産	純資産比
外国債券	89.9%
A-1格	89.9%
その他格付	-
無格付	-
現金その他	10.1%
合計	100.0%

* 格付は、格付機関の格付を採用しています。

騰落率

期間	ファンド
1年	-2.7%
2年	-1.1%
3年	0.8%
5年	-0.5%

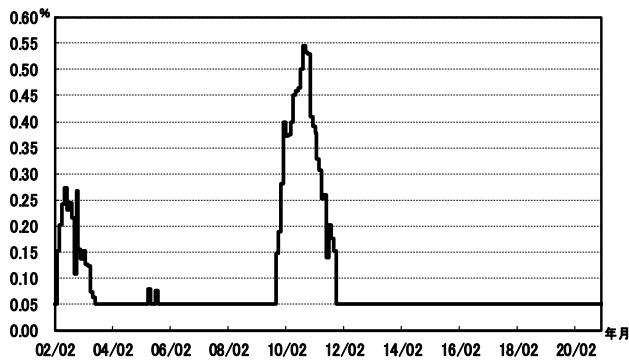
設定来 8.5%

設定来 = 2001年9月27日 以降

平均残存日数	
ポートフォリオの平均残存日数	83 日

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。2年~5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

6. 元本確保型特別勘定の状況 (2021年2月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 3.6% 現預金 96.4%

運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

積立金額計算用利率の推移

* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月~9月	0.05%	2月~12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月~12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月~12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月~12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月~12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月~12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2月~12月	0.05%
7月~12月	0.050%	10月	0.53%	2021年1月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%	2021年2月	0.05%
2月~12月	0.050%	12月	0.41%		
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%		
2月~4月	0.050%	2月	0.38%		
5月	0.080%	3月	0.33%		
6月	0.050%	4月	0.31%		
7月	0.050%	5月	0.25%		
8月	0.077%	6月	0.26%		
9月	0.050%	7月	0.14%		
10月	0.050%	8月	0.20%		
11月	0.050%	9月	0.18%		
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月~12月	0.050%	12月	0.05%		

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名 マニユライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

コメント(2021年2月)

10年国債利回りは、景気回復期待の高まりで先進国金利が上昇したことや日銀の「点検」に対する警戒感などから、前月末の+0.05%から当月末には+0.16%と上昇しました。イールドカーブ上はベアスティーブとなりました。日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.83%となりました。

運用資産詳細 (2021年2月末現在)

《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.20%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3~7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。
(短期債の構成比には、現預金等を含む)